

カンボジアの格差・貧困問題に関する考察

— 「新しい貧困の罌」からの脱出は可能か —

重田 康博

- 1 はじめに
- 2 世界で進む格差・貧困問題
- 3 カンボジアの政治・経済の現状
- 4 カンボジアの農村の貧困・格差の原因
— 「新しい貧困の罌」
- 5 シュムリアップ県における農村の調査
- 6 カンボジアにおける日本のNGOの活動
- 7 おわりに

1 はじめに

第2次世界大戦後、資本主義および社会主義国家による工業化・産業化による経済成長や社会開発が進められたが、特に1990年代初頭東西冷戦が終結すると、ソ連や東欧諸国の社会主義政権が崩壊し、既成の資本主義国家だけでなく、多くの国が資本主義あるいは資本主義的社会主義を目指すようになった。2000年以降資本主義やグローバル化が拡大する中で、国家や企業の果たす役割が一層強くなっている。特に、躍動するアジアの国家は、国境を超える経済のグローバル化の動きと一体となった資本主義が進められ、自国や外国への投資や貿易を拡大している。

しかし、グローバル化の時代に資本主義を進める国家は、国民や貧しい国民に対して本当の役割を果たしているのか、国民に真の利益を還元しているのだろうか。また、自国の国民だけでなく途上国の脆弱な人々に対して人道支援等の方法で支援を行っているのだろうか。逆に、今日の世界で国家や企業によるグローバル化が進み、各国で貧富の格差拡大・貧困問題が深刻化して

いる現実がある。

躍進するアジア諸国の一つ、カンボジアでは、フン・セン長期政権の下で、1994年以降10年間で、一人当たりの生活水準は富裕層、貧困層とも上昇した。カンボジアの経済は、近年の高度成長により大きく変化し、貧困ライン以下の人口も減少した。2015年末にはカンボジアも加盟している東南アジア諸国連合（ASEAN）は、関税の撤廃を目指すASEAN経済共同体（AEC）を創設しようとしている。それにも関わらず、一部の有力者による富の独占、腐敗・汚職が進行し、国民の間の貧富の格差は開いた。特に2000年以降都市部を中心に急速な経済成長が進められ、外国資本による土地の購入とその高騰、都市と農村の所得格差の拡大、グローバル化の影響により富裕層と貧困層（特に農民）間の富の格差の拡大、土地の売却による土地なし農民や都市やタイへの出稼ぎ農民の増大の問題が発生した。

2015年は、フランスの経済学者ピケティの『21世紀の資本』が話題になった。ピケティは、資本主義は自動的に恣意的で持続不可能な格差を生み出すと述べ、現代の資本主義やグローバル化の世界では貧富の格差は拡大していると警告している。ピケティがいう通り、自由主義的資本主義や開発は、貧富の格差を拡大させる一方なのであろうか。

世界の格差・貧困問題はなぜ発生するのか、それはピケティのいう資産の格差が原因なのか、それとも多様な政治的・経済的原因によって発生するのか、NGOの活動は格差・貧困を是正するためのセーフティネットとなるのか？

本論文は、アジアの途上国の貧困や格差問題を解決するために、開発プロジェクトだけでなく、資本主義・経済開発の歪みを修正しどのように見直していけばよいのか、グローバル化が進むカンボジアの事例から格差・貧困問題の原因である「新しい貧困の罠」から脱出していくための新たな方策について検証することを目的としている。併せて、その新たな方策として、カンボジアにおける NGO の活動を事例に、その活動が受益者のためのセーフティネットとしてどこまで有効なのか、を考察する。

2 世界で進む格差・貧困問題

1990年代以降、東西冷戦終了後米国を中心に民主化と経済のグローバリゼーションが世界レベルで進められた。1992年開催された国連環境開発会議（地球サミット）は、開発と環境の調和を目指す「持続可能な開発」のメッセージを打ち出し、環境と開発のための南北協力と先進国による途上国支援が行われた。この時代日本は世界一の ODA 大国としてその存在感を世界に示した。

2001年9.11.米国同時多発テロが発生するが、2000年以降経済のグローバル化の動きは更に進み、米国を含む先進国と途上国の間の貧富の格差が拡大する。2008年にリーマン・ショック以後欧米に端を発する世界金融危機が起り、欧米の金融不安は債務問題等ギリシャ、イタリアから EU 全体に影響をもたらしている。

一方、今日発展途上国においても急激なグローバル化が進んでいる。途上国の中には開発と経済成長途上にある国、外国資本の導入と投資の拡大により軽工業だけでなく重工業も発展させひたすら経済発展の道を歩んでいる国がある。1990年代までに経済発展し、アジアの奇跡とかアジアの虎として世界から注目されアジア NIES 諸国に続き、中国、インド、ブラジル

の新興国が経済発展し、金融危機以後、新興国も G20 サミットに加わり、世界で発言権を拡大している。グローバル化が進む中で、世界の富裕国と貧困国の経済格差は益々拡大している。国家は、時には一方的な開発政策による国益を追求し、富を独占し、人権を無視し、環境を破壊する場合もあり、このような国家の暴力性も十分に念頭に置いておく必要がある。特にアジアの国家は国境を超えるグローバル化の動きと一体となり、これを全面的に支援し、外国への投資や貿易を拡大している。グローバル化の中で経済発展する多くのアジア諸国は権威主義的であり、貧しく弱い国民よりも権力者や有力者の利益を優先し、一国内でも富裕層と貧困層、都市部と農村部の経済格差が増大している。2000年以降一層の市場の自由化による急激なグローバル化や世界金融危機の影響が途上国の都市部だけでなく農村部に押し寄せ、農民の仕事や土地を奪い、農民は益々貧しくなる等彼らの生活は大きく変容しつつある。

このように、世界やアジアの国々においてグローバル化による一層の格差や貧困が進む中で、近年格差や貧困の問題を問う研究が行われ、例えば2015年ピケティの『21世紀の資本』が発行され注目を集めた。なぜピケティは注目を集めたのか。それは、ピケティが同書の中で最長200年を超える世界各国の税務データに基づいて富の格差の移り変わりを描き出して、格差の原因を世界の富裕層の持つ「資産」であると実証したからである。「資産」とは動産、現金、株のことで、元手に対して平均年4%ほどの儲けを期待しているが、それに対して勤労者は収入の増加を給料の上昇に期待し昇給のベースは経済成長の速さに沿う先進国平均年1.5%上昇を期待している。しかし、資産家が資産をもとに儲けを出す割合である「資本収益率(r)」は、昇給の速さに影響する「経済成長率(g)」よりも大きい、つまり $r > g$ と結論づけ、

相続で富が受け継がれることで格差が固定化し、社会が不安定化していく「世襲資本主義」に対して批判している¹。彼は、欧米諸国では産業革命以後資本主義が発展、2度の世界大戦と大恐慌の時期を除き、富の格差が拡大していると指摘し、その格差問題の解決策として資本に対する累進課税の導入を提唱している。これまでの国連の提唱に比べて、ピケティは資本主義の構造自体を批判し、富の「格差」の原因を「資産」と限定し、富裕層に対する累進課税の導入を具体的にはっきりと強調していることが注目されている。

同じく米国の経済学者のジョセフ・E・スティグリッツは近著『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罠』の中で、「暴力的なほど極端な富と所得の偏在は、資本主義の本質であるという考え方であり、第二次世界大戦後の時代は不平等が急速に縮小した時代であり常軌を逸した時代とみなす必要がある²」と述べ、ピケティと同様に最上層に応分の税金を支払わせる政策（＝投機家と企業と金持ちの特権を終わらせる政策）を求めている。

では、世界の格差や貧困の原因は、ピケティの言う通り本当に「資産」だけなのか、過去に研究者がすでに提案している先行研究から検証してみたい。格差の原因は、ピケティの場合欧米諸国の比較事例を取り扱っているが、先進国と途上国の場合では違ってくる。ここではまず本論で扱う「貧困」の定義と原因について、途上国研究の先行事例をとりあげたい。

オーストリア生まれの開発協力専門科家ジョン・フリードマンは、「貧困」とは「社会的な力の剥奪（反エンパワーメント）」の一形態であること、つまり貧困の理由は①生活空間、②余剰時間、③知識と技術、④情報、⑤社会組織、

⑥社会ネットワーク、⑦労働と生計の手段、⑧資金という8つの社会的な力の基盤をなす資源にアクセスできないためであり、貧困から抜け出すためには、貧しい世帯が力を獲得する（エンパワーする）ことにより可能になるとしている³。

本論では、「貧困」とは、フリーマンがいうように、人間の基本的なニーズを満たすための「社会的な力が剥奪されている状態にあること」と定義したい。社会的な力の剥奪とは、すなわち「人間の潜在能力の欠如の状態にあること」である⁴。アマルティア・センがいう通り、潜在能力の欠如とは早死、栄養失調（特に子ども）、病弱、非識字、その他の欠陥に反映されることであり⁵、すなわち人間の安全保障に関わる問題でもあるのだ。

それでは、人間の社会的な力を剥奪する貧困はなぜ起こるのか、その原因についてイギリスの開発専門家ロバート・チェンバースは名著『第三世界の農村開発 貧困の解決—私たちにできること』（"Rural Development: Putting the Last First"）の中で紹介されている窮乏化の罠（The Deprivation Trap）」の事例から考えてみたい。チェンバースは、貧しい人々はいつも不利な状況に置かれ、日々戦っている状態にあると述べている。その不利な状態とは、①物質的貧困、②身体的弱さ、③外からの影響や不測な事態に対して脆弱なこと、④孤立、⑤政治力や交渉力を持っていないこと、の5つを指摘し、この5つが複雑に絡み合っ蜘蛛の巣状態になり「窮乏化の罠」となって、貧しい人は貧困の悪循環に陥ると分析している。中でも「不測な事態に

3 フリードマン（1995）p.3. p.13. pp.114-117.

4 この「社会的な力が剥奪されている状態にある」貧困というのは、衣食住を最低限満たす程度の生活水準以下の「絶対的貧困」のことを指し、阿部彩が『子どもの貧困』（2008）でいっている日本の貧困を表す時に使われる「相対的貧困」とは区別して考えたい。

5 セン（2000）pp.19-20.

1 ピケティ（2014）pp.1-38.

2 スティグリッツ（2015）pp.360-361.

対して脆弱なこと」、「政治力や交渉力のなさ」の2点は特に重要であるとチェンバースは述べている⁶。

以上、ピケティやスティグリッツの議論を紹介しながらグローバル化が進む世界やアジアにおいて格差や貧困が拡大している現状を述べ、貧困の定義と原因についてフリードマン、チェンバースの例を参考にしながら進めてきた。次に、躍進するアジアの国家の一つとしてカンボジアの政治と経済の現状を取り上げ、そこで発生している格差・貧困の問題について論じていく。

3 カンボジアの政治・経済の現状

カンボジアは、1953年フランスから独立後シアンヌーク体制の下で仏教社会主義を歩み、1975年から1979年までクメール・ルージュ（共産党ポルポト政権）の圧政と虐殺が行われた。1979年ベトナム軍が侵攻しポルポト政権は崩壊、以後1980年代ポト派を含む3派とベトナム・ヘンサムリン派との内戦になり、1991年パリ和平協定を結び内戦終了後、1992年国連UNTACが統治し、1993年民主選挙が行われ、以降5年毎に総選挙が行われる。1998年からフン・セン政権率いる人民党のフン・セン

首相の長期政権となった。フン・セン政権の権威主義体制の下でカンボジアは開発国家を目指し、2000年以降は高い経済成長を達成した。カンボジアの実質GDP成長率は2008年の世界金融危機で大きく落ち込むが、その後図1の通り2010年に6.0%から2014年の7.0%までに回復し⁷、2014年の名目GDP（100万米ドル）は16,927百万米ドルと毎年上昇している⁸。また、一人当たりの名目GDPは、図2の通り2010年の782米ドルから年々上昇し2014年には1,081米ドルになっている⁹。また、農業分野は、主食の米は95年に自給率100%を達成、13年度に自給率250%程度（農業省）、主要産業である米を含めた農産物輸出は03年5万6,450億リエル（約14.1億円）から13年9万870億リエル（22.7億円）に着実に増加している¹⁰。カンボジア政府は、この過程で国家開発戦略（四辺形戦略）を表明し、行政改革、軍改革・動員解除、法司法改革、汚職撲滅というグッド・ガバナンスを目指した。

この間、中国や韓国等を中心とする外国資本による積極的な投資が行われ、土地の売買が急激に増加した。カンボジア日本人商工会員企業（正会員数）も2007年の34社から2015年には196社と6年間で約6倍近く増加している¹¹。

図1 カンボジアの実質GDP成長率（単位：%）

出所：Ministry of Economic and Finance of Cambodia, <http://www.mef.gov.kh/> 16 Oct.2015.

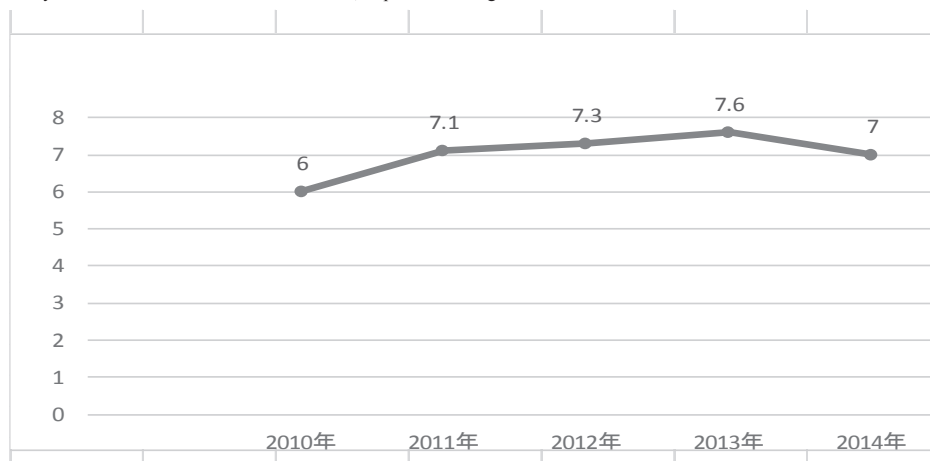
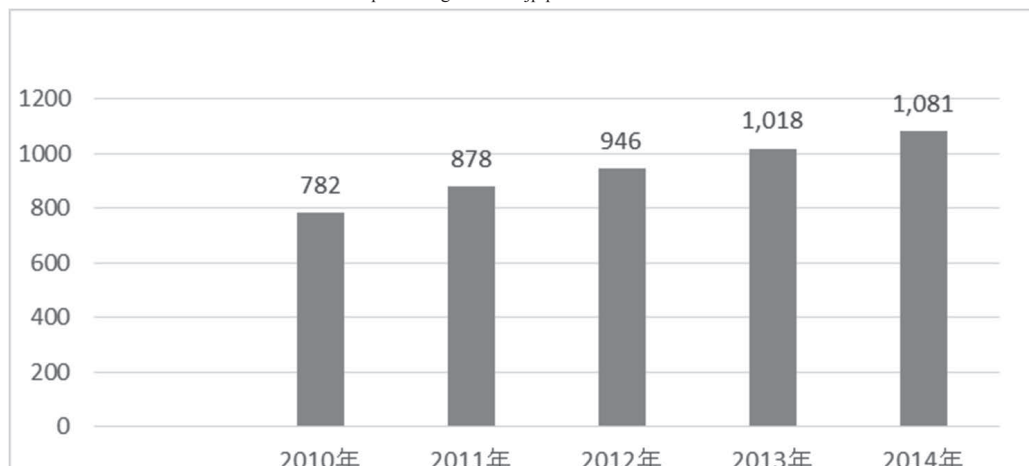


図2 カンボジアの一人当たり名目GDP（単位：米ドル）

出所：資料：GLOBAL NOTE 出典：IMF <http://www.globalnote.jp/post-1339.html/> 16 Oct.2015.

2013年7月28日の総選挙で、与党フン・セン政権の人民党が勝利したが、野党のサム・ランシー氏が率いる救国党が大きく議員の議席を獲得した。これまで一党独裁的だった人民党は民主化のための変革を迫られている。

その一方、フン・セン長期政権の下で、1994年以降10年間で、一人当たりの生活水準は富裕層45%上昇、貧困層8%上昇したにも関わらず、一部の有力者による富の独占、腐敗・汚職が進行し、国民の間の貧富の格差は開いた。カンボジアへの外国からの投資は年々増加しており、1994年～2014年の国別投資認可額累計の経済特別区内外への投資を見た場合1位が中国11,104百万米ドル、2位が韓国5,547百万米ドルと2カ国の投資額が飛び抜けており（日本は713百万ドルの11位で経済特別区への製造業が

中心)¹²、それも1994年～2011年の中国の直接投資は不動産が58%（3,956百万ドル）、同じく1994年～2011年の韓国の直接投資も不動産が80%（3,257百万ドル）とトップである¹³。カンボジアでは外国人や企業の不動産の投資には土地を所有できない制限があり（憲法第44条）、外国企業の土地使用方法として、カンボジア国籍企業（もしくは個人）と合併会社（有限責任会社）を設立し、この会社名義の土地を購入、但しこの場合外国側の出資比率は49%まで¹⁴、となっている。つまり、外国企業の不動産投資の場合、そこにカンボジア人の有力者が必ず介在して土地を購入することになる。カンボジア政府は、多くの土地を「経済コンセッション」等の形で民間企業に長期間貸付け、民間企業の営利活動を進めてきた。しかし、投資や開発の対象になるその土地には、従来から住民が住んでいるが、彼らは正式な土地の権利書を持っていないので、カンボジア政府から土地を譲り受けた企業によって土地に対する権利の剥奪が各地で行われ、強制的な立ち退きにあう人々や農民が存在している¹⁵。

6 チェンバース（1995）pp.216-221.

7 Ministry of Economic and Finance of Cambodia, <http://www.mef.gov.kh/> 16 Oct.2015.

8 日本貿易振興会プノンベン事務所（2013）pp.2-4.、同（2015年）p.2-5.、日本貿易振興会アジア経済研究所『アジア動向』vi.

9 資料：GLOBAL NOTE 出典：IMF <http://www.globalnote.jp/post-1339.html/> 16 Oct.2015.

10 日本国際ボランティアセンター（山崎勝「変容するカンボジアの表と裏」）（2015a）p.6.

11 日本貿易振興会プノンベン事務所（2015）p.41.

12 日本貿易振興会プノンベン事務所（2015年）p.18.

13 同上p.19.

14 同上p.30.

また、2000年以降都市部を中心に急速な経済成長が進められ、外国資本による土地の購入とその高騰、都市と農村の所得格差の拡大、富裕層と貧困層（特に農民）の富の格差の一層拡大、農民の医療費の支出負担の増加、農業収入と副収入の減少、農民の借金の拡大、土地の売却による土地なし農民や都市やタイへの出稼ぎ農民の増大の問題が存在している。タイへのカンボジア出稼ぎ労働者の事例をあげると、2014年5月タイで働くカンボジアの出稼ぎ労働者が一斉帰国し、総勢25万人がカンボジアに帰国したといわれている。10月末までに労働許可なくタイに入国してきた労働者に対し、タイのワン・ストップ・サービス・センターへ仮登録にきた65万人の労働者とその家族が非正規に入国したといわれている。約3倍の賃金格差と長い陸路の国境を接する両国の間での完全な管理は困難であるといわれている¹⁶。

カンボジア計画省によると、カンボジアのミレニアム開発目標（CMDGs）の中の「目標1の極端な貧困と飢餓の撲滅」はほぼ達成され、2007年から2011年のカンボジアの新しい貧困ライン以下の人口の割合は減少し、食料の貧困も削減され、CMDGsは明らかに進展としている。さらに、消費の不平等は、同時期確実に下がっている。2011年の貧しい20%の人口は、2015年の11%の目標に対して全消費の9%までになったと述べている。しかしながら、子どもと女性の栄養状態は、もっと改良する努力を求めるレベルにある、

貧困削減の目標は達成したが、子どもと女性の栄養状態の一層の改良の必要性は、高いプライオリティとして残っていると課題を指摘している¹⁷。山形辰史（2008）が『貧困削減戦略再考—生計向上アプローチの可能性』の中で「仮にミレニアム開発目標が達成されて2015年の貧困人口比率が1990年のその半分になったとしても、まだ残りの比率の人々の生活水準は貧困線の下に置かれることになる。その意味で貧困削減は長期戦である」¹⁸と言っている通り、カンボジアの貧困人口は確かに半減しているが残りの半分は貧困人口として残り、引き続き貧困削減を目指していかなければならない。

カンボジア計画省の発表では、図3の通り2007年から2011年のカンボジアの新しい貧困ライン以下の人口の割合は、2007年には47.8%であったが、2011年には19.8%まで低下している。同じくプノンペン地域では2007年には19.1%だったが、2011年には10.9%まで減少している。一方農村地域では、2007年には53.2%を示したが、2011年には20.7%まで減少した。このようにプノンペン地域と農村地域の割合は、2011年の時点で10%以上の格差があり、国内の貧困の格差は縮小していないことがわかる。ちなみに、この後本調査で扱うシュムリアップ県の貧困ライン以下の人口の割合は21.3%となっていて、カンボジアおよび農村地域の数値より高いことがわかる。カンボジア政府は、2015年までに19.5%までの貧困ライン以下の人口の数値を目指している¹⁹。その一方JVCの坂本貴則によると、貧困の格差を示すGINI係数は1994年に0.35だったのが2011年

15 カンボジア市民フォーラム（2014）『2014年度カンボジア連続セミナー第4回「カンボジアの人権は今—土地を追われ、表現の自由を奪われる人々に私たちができること」2014年12月19日配布資料より。当日報告したヒューマンライツ・ナウは、クラティエ州プロマ村、プノンベンのボライケイラ地区、ボンコク湖周辺の住民から事情聴取を行った。

16 初鹿野直美「カンボジア/与野党対話による膠着状態の解決」『日本貿易振興会アジア経済研究所『アジア動向』（2015）pp.290-291。

17 Royal Government of Cambodia Ministry of Planning（2013）pp.5-12.

18 山形辰史（2008）xii.

19 Royal Government of Cambodia Ministry of Planning（2013）p.6. 2013年の新しい貧困ラインの算出方法は、2010年時に比べ変更している。

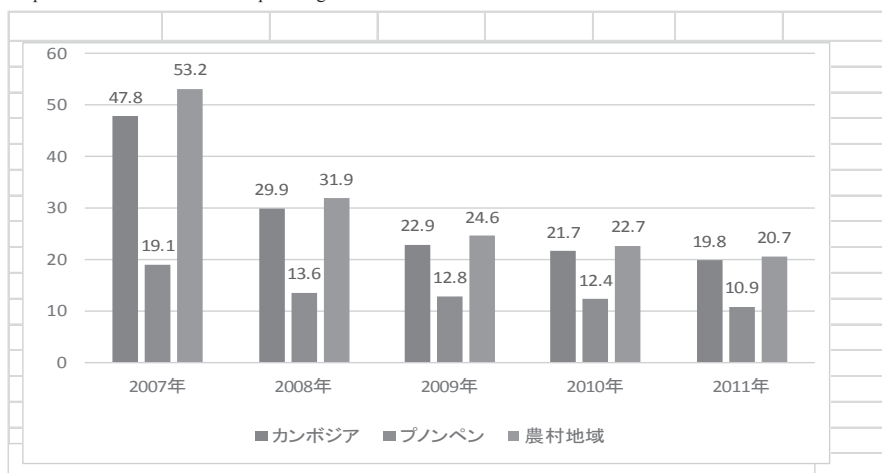
には0.44と貧富の格差は拡大していると指摘している通り²⁰、カンボジアの貧困人口は単純に減少しているとはいえ、プノンベン都市部と農村地域の貧困の格差は広がっていると認識したほうがよいであろう。

このようにカンボジアは、国家と市場による急速なグローバル化が進められ、国家と市場による権力と富の独占は埋め合わせが困難なほど

に集中し、土地紛争が発生し、人身売買や児童労働も行われるになっている。また、汚職や賄賂に対する批判も強まり、下からの民主化の勢いが強まったことが、今回の救国党躍進という選挙結果につながっている。関税の撤廃を目指すASEAN経済共同体(AEC)は、貿易、物流、人の移動等の経済のグローバルの流れが、カンボジアをますます市場化させ、格差拡大につながる可能性もある。

図3 カンボジアの貧困ライン以下の人口の割合(単位:%)

出所: Royal Government of Cambodia Ministry of Planning (2013) "Annual Progress Report-Achieving the Millennium Development Goals Report Prepared on the Status in 2013" p6.のFigure2.1をもとに筆者作成



4 カンボジアの農村の貧困・格差の原因

一 「新しい貧困の罍」

カンボジアの政治・経済状況の現状について以上述べた通り、経済は、2000年以降実質GNPの成長率と一人当たりの名目GNPは、2008年の世界金融危機にもかかわらず順調に拡大している。またカンボジアの貧困ライン以下の人口の割合もカンボジア全体、首都プノンベン、農村地帯で各々減少してきているが、プノンベン地域と農村地域の割合は、2011年の時点でまだ約10%の格差があり、国内の貧困の格差は縮小していないことがわかった。

これに加え、カンボジアでは、現在グローバ

ル化の影響で都市部を中心に急速な経済成長が進められ、外国資本による土地の購入とその高騰、都市と農村の所得格差の拡大、富裕層と貧困層(特に農民)の富の格差の一層拡大している。

それでは、カンボジアではなぜこのような農村の格差・貧困問題が発生しているのであろうか? 1983年にチェンバースが述べた「窮乏化の罍」は、2015年の現在も存在しているのであろうか。答えはイエスであり、この5つも存在しながら、さらに「新しい貧困の罍」が始まっている。チェンバースは、貧しい人は、5つの不利な状態が複雑に絡み合って蜘蛛の巣状態になり「窮乏化の罍」となって、貧しい人は貧困の悪循環に陥ると述べているが、さらに「新し

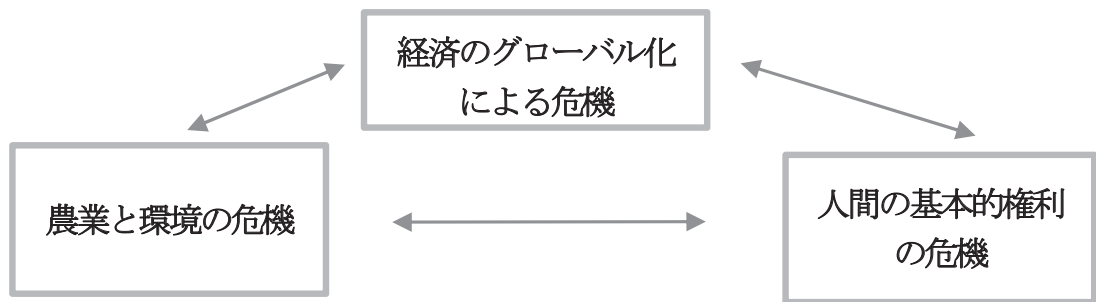
20 坂本(2012) p.4. GINI係数では0が完全な平等状態で、1に近づくにつれ貧困の格差が拡大。

い「貧困の罠」は始まっている。最近のカンボジアの農村開発では、矢倉研二郎がその著書『カンボジア農村の貧困と格差拡大』において、農村家計の所得・資産と経済格差を規定する諸要因をあげ、研究課題として①農村家計の営む生産活動、②家計の直面する危機とそれへの対処、③信用市場、④家計間の土地・資産所有規模格差、⑤子どもの教育水準格差をあげているが²¹、カンボジアでは急速なグローバル化の影響が強まり、農民の医療費の支出負担の増加、農業収入と副収入の減少、農民の借金の拡大、土地の売却による土地なし農民や都市やタイへの出稼ぎ農民の増大の問題が顕在化している。

筆者は、この12年毎年カンボジアの農村を

訪問し、貧困や格差の原因について調査研究を行いながら検討してきた。その結果、今日のカンボジアの貧困と格差の問題を考える時、チェンバースが取り上げている「窮乏化の罠」は解決しているわけではなく、2015年の現在も存在し新しい貧困の危機が始まっていると考える。今回筆者は、カンボジアの農村の貧困や格差の原因について、過去の先行研究や今回の著者の調査結果を整理して、図4の通り、①農業と環境の危機、②人間の基本的権利の危機、③経済のグローバル化による危機、の3つの危機が絡み合う「新しい貧困の罠」が存在していると考え、以下に3つの危機について説明していく。

図4 カンボジアの「新しい貧困の罠」と3つの危機 出所：筆者作成



第1に、「農業と環境の危機」である。

現在カンボジアの農村にもいろいろな変化が押し寄せている。従来農業のみで生計をたてていた専業農家も、気候温暖化の影響と見られる旱魃による水不足、洪水など自然災害や価格の低下等の事情で農業生産が低下し、自宅での副業、農業労働者、工場労働者等で兼業農家となったり、あるいはプノンペン等の都市、さらにタイやカンボジアなど国外へ出稼ぎに行く農家もある。

第2に、「人間の基本的な権利の危機」である。

これは、医療、教育など農民の最も基本的な権利が侵されている人間の安全保障の危機のこ

とである。例えば、医療費拡大については、農民が農村で生活するための支出は、家族のための食料、結婚式や葬式の冠婚葬祭、日用品・雑貨類、教育などの支出が多いが、家族の病気による入院・治療のための医療費など負担も大きい。特に保険制度がしっかりしていないカンボジアの農村では、子ども等家族が病気になるとその医療費を払うために借金をするが、その借金返済をすることができずに土地を売り払い、土地の喪失、借金、出稼ぎによる家族の離散などの悲劇につながることもある。また、子どもの就学機会については、カンボジアの経済成長と共に年々上昇しており、特に初等教育では九割を超え、都市の子の子どもたちは、高等教育を受け大学に行く機会が増えている。その

21 矢倉研二郎 (2008) pp.12-21.

一方、農村の子どもたちは引き続き貧しく、小学校に行くことはできても親の農業の手伝いや親の仕事や出稼ぎなどの事情で退学する子どもたちがまだ多い。中には児童労働や子どもの人身売買などの話もある。農村の子どもたちの就学機会をいかに確保し保護していくことができるのか、また農民の土地の権利も認められていないことも大きな課題である。

第3に、「経済のグローバル化による危機」である。

カンボジアの経済発展でカンボジアの都市住民や有力者が豊かになる一方で、農村部の住民は依然として貧しく、借金をしたり都市や国外へ出稼ぎに行くなどしており、都市の富裕層と農村の貧困層の格差は拡大している。また、2000年以降カンボジアが経済発展すると、中国や韓国などの企業が進出し、外国から資本が流入するようになり、最近では日系企業が200社を超える企業が経済特区などに進出するようになった。カンボジアの好調な経済成長を支える中国や韓国は不動産投資を行うようになり、土地や家屋の売買をカンボジアの企業を通じて行ったりしている。中国や土地の外国企業は、カンボジア国内の有力者と手を組んで、都市ばかりか農村の土地も購入するようになり、農村の土地の高騰につながっていく。土地の権利書をもたない、農民は立ち退きを迫られ、泣く泣く土地を手放すこともある。このようにカンボジアの経済のグローバル化による危機は、カンボジアの農民にとって新しい危機となっている。特に、大規模農業および土地開発により、貧しい農民が土地を失い、都市や国外へ出稼ぎに行くケースにつながっている。

2011年12月21日カンボジアにおいてようやく新しい民法が制定されたが、2012年シュミアップ県ワタナ村で浄水場をめぐる住民の土地移転問題で「居住認可書」が住む権利を保障しているのか、裁判で争うことになった²²。ま

た、JVC山崎によると、カンボジアでは海外資本の参入が続き、プノンペン周辺やタイ国境、ベトナム国境付近では中華系企業などが運営する経済特区ができ、日系企業も進出し、若い女性が縫製工場で働くケースが増加している²³。

これに関連して、日本の国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチは、日本の安倍首相の2013年11月16日から17日にかけてのカンボジア訪問の時に声明を出し、日本の政府開発援助（ODA）による支援が行われた、バタンバン州とバンテイメンチェイ州を結ぶ国道5号線の一部を改修・拡張する道路事業、およびカンボジア政府の開発事業、とくに日本の巨額の民間投資が集中した民間投資シアヌークビル特別区（プリ・シアヌーク州）のシアヌークビル港経済特別区の開発に関して、政府当局者、治安部隊、開発事業の関係者は、土地の収奪による人権侵害があり、政府による強制退去や反対運動の弾圧があったとしている²⁴。また、ヒューマンライツ・ナウは、2012年6月カンボジアでの人権侵害を調査した報告書の中で、カンボジア国内のビジネス・セクター、国際的なビジネス・コミュニティに対して、カンボジアにおける土地開発において、住民の居住権が侵害されている事態に鑑み、住民が居住、耕作している土地での開発行為を行わないこと、企業と人権に関する国連指導原則を遵守し、人権侵害を起こさないための相当な注意義務を果たすこと、をカンボジア政府等に要請している²⁵。

つまり、カンボジアの「経済のグローバル化による危機」はカンボジアの農民にとって新しい危機であり、大規模農業および土地開発によ

22 NHK (2012) 『カンボジア土地問題』2012年9月22日放送参照。

23 日本国際ボランティアセンター (2015 a) p.3.

24 カンボジア市民フォーラム (2014 a) ヒューマン・ライツ・ウォッチ吉岡利代講演配布資料。

25 カンボジア市民フォーラム (2014 b) ヒューマンライツ・ナウ伊藤和子講演配布資料。

り、貧しい農民が土地を失い、都市やタイなど国外へ出稼ぎや現金収入が欲しい農民の出稼ぎの例が多くみられる。

以上の通り、カンボジアの農民が3つの危機の存在により「新しい貧困の罠」に陥り、格差・貧困の悪循環から抜け出せなくなっている状況がある。その結果、格差・貧困の問題は農村の構造的な問題だけでなく、近年のカンボジアでの経済のグローバル化による危機の問題でもある。

5 シュムリアップ県における農村の調査

筆者は、グローバル時代のカンボジアの格差・貧困問の現状とその原因を検証するために、シュムリアップ県のチークレン郡の農村において、2015年3月に研究調査を行った。この研究調査は、カンボジアの中でも貧しいといわれている、シュムリアップ県の農村における格差・貧困の実態を把握し、カンボジアの農村においてグローバル化の影響により農民に対してどのように「新しい貧困の罠」が押し寄せているのか、農民はその「新しい貧困の罠」からどのように脱出し、問題を解決することができるのかを実証することにある。

以下、筆者の今回のシュムリアップ県チークラエン郡での調査項目である。

インタビュー項目：①名前、性別、年齢、JVCからの支援の有無、②職業、③生活費、④出稼ぎの有無、⑤出稼ぎの理由、⑥子どもの学校・退学の有無、⑦退学の理由、⑧JVC研修内容、⑨JVC研修の満足度、⑩JVC研修で役立った点、⑪JVCへの要望

調査対象者：3村合計17人（男性、5人、女性12人）

調査対象者の年齢：20代4人、30代4人、40代1人、50代3人、60代2人、70代3人

調査の方法：各家庭への訪問式インタビュー

調査日時・場所：2015年3月16日～3月18日

カンボジア・シュムリアップ（Siem Reap）県
チークラエン（Chi Krang）郡

・2015年3月16日～3月17日

A集合村AA村

・人口1325人、240世帯、女608人、男717人、
35女性世帯主（2013年）、7人にインタビュー

・2015年3月17日～18日

B集合村BB村

・人口491人、99世帯、女280人、男261人、16
女性世帯主（2013年）、6人インタビュー、

・2015年3月18日

C集合村CC村

・人口491人、99世帯、女280人、男261人、6女
性世帯主、4人インタビュー

シュムリアップ県チークラエン郡を選んだ理由：

筆者がシュムリアップ県チークラエン郡を研究調査の対象地域として選んだ理由は、以下の通りである。

第1に、シュムリアップ県チークラエン郡はカンボジアの中でも比較的貧しい地域であることである。シュムリアップ県は、都市プノンベンから離れ、かつてポルポト政権が支配してきた地域であり、アンコールワット遺跡群の観光地の繁栄とは無縁の開発が遅れていた地域である。

第2に、シュムリアップ県は経済のグローバル化の影響が多い地域だからである。カンボジアへの経済のグローバル化の浸透により、都市と農村と格差が広がり、農民の暮らしが厳しく、農民が都市や海外へ出稼ぎする事例もある。

第3に、日本のNGO（日本国際ボランティアセンター、以下JVC）が長年シュムリアップ県の農村で支援を行い、日本のNGOの開発効果を検証する上で適当な地域の一つであること

であり、同時にシュムリアップ県は長年筆者の調査地域であることが挙げられる。筆者は、1988年に初めてJVCのカンボジアプロジェクトを訪れ、2003年以後はほぼ毎年訪問してい

る。2007年以降シュムリアップ県チークラエン郡におけるCLEANプロジェクトになってからは、2011年3月日本で発生した東日本大震災の時を除いて8回目の訪問である。

図5 シュムリアップ県チークラエン郡の地図 (出所：JVC提供)

JVCの「CLEANプロジェクト活動地域
シュムリアップ県東部シュムリアップ市内から
60キロほど離れたチークラエン郡とソトニ
コム郡で活動

・対象村数
ソトニコム郡、チークラエン郡の2郡、8コ
ミューンで活動。

・活動内容と目的
農業開発：生態系に配慮した農業の技術
を農家に伝え、農家がそれを実践し、生計
状態を改善できるようにすることが目的。

環境教育：地域の住民が地域の自然資源
を自らの手で守り、自然との調和が取れた
暮らしを送ることが出来るようにすること。
(資料提供：JVC)



調査結果：

1 性別・職業・年齢・家族構成・生活費 (全
体17人、訪問式インタビュー調査)

チークラエン郡の3つの村の合計17人に対する職業・年齢・生活費・家族構成を聞いたので、以下にまとめる。

① 性別

調査対象者の性別は、表1の通り、3村合計17人で男性5人、女性12人となっている。中でも、BB村のインタビュー対象者は6人全て女性であった。日中家に残って筆者のインタビューに応じてくれたのは、約7割が女性だったことがわかる。男性は、農場、工場、出稼ぎで外に出ていることが多いためであろう。インタビューに応じてくれた男性5人の内、3人は出稼ぎが少ない55歳以上の中高齢者だった。

表1 3つの村の性別 (人数)

	合計	AA村	BB村	CC村
1 男	5	3	0	2
2 女	12	4	6	2
全体	17	7	6	4

② 職業

3つの村のそれぞれの農民の職業を見ると、

表2の通り、AA村とCC村の専業農業がそれぞれ4人と3人で多く、逆にBB村の専業農家か1人と少なく兼業農家が4人と多かった。また、3つの村の17人の職業を見ると、表2の通り多いのが農業の専業で8人、次いで農業の兼業6人、漁業2人、タイでの出稼ぎ運転手1人となっている。農業の専業と兼業を合わせると、14人と約8割以上になる。現在は専業が兼業よりも多いが、グローバル化の地方への浸透により、農民も米や野菜など食料だけでなく、現金収入が必要になってくることが予想される。今でも工場や農場にパート労働者や出稼ぎ労働者として働きに行っている農民も多い。竹クラフト販売、画家として兼業している、娘からの仕送り農民もいる。そうすると、近い将来兼業や国内の都市やタイなど国外へ出稼ぎに行く農民がもっと増えてくる可能性がある。

表2 3つの村の農民の職業 (人数)

	合計	AA村	BB村	CC村
1 漁業(兼業) :農場労働者、捕獲かご販売	2	2	0	0
2 農業(専業)	8	4	1	3
3 農業(兼業) :竹クラフト販売、農場労働者、工場労働者、画家、娘からの仕送り	6	1	4	1
4 運転手(タイへの出稼ぎ)	1	0	1	0
全体	17	7	6	4

③ 年齢

今回の3つの農村のそれぞれの調査対象者の年齢は、表3の通り、AA村は20代1人、30代2人、50代2人、60代2人、BB村は20代2人、30代2人、50代1人、70代1人、CC村は20代1人、40代1人、70代2人であり、3村合計の17人の内訳は、20代4人、30代4人、40代1人、50代3人、60代2人、70代3人となっており、10代と20代の若い世代は4人と少なく(10代は0人)、60代と70年代の高齢世代は7人と多かった。高齢の世代は、特に女性は村に残って農業を続けているが、20代、30代、40代は出稼ぎが多い世代と考えられる。

表3 3つの村の農民の年齢 (人数)

	合計	AA村	BB村	CC村
1 20代	4	1	2	1
2 30代	4	2	2	0
3 40代	1	0	0	1
4 50代	3	2	1	0
5 60代	2	2	0	0
6 70代	3	0	1	2
全体	17	7	6	4

④ 家族構成

今回の3つの農村のそれぞれの家族構成は、表4の通り、AA村は6人家族3人と多く、BB村は同じく6人家族が3人と多く次いで5人家族2人が続き、CC村は2人家族、3人家族、5人家族、13人家族が全て同じ1人である。3村合計の17人を合計すると、多いのが6人家族6人、続いて5人家族4人であった。中には13人という大家族が一人いて、夫婦、妻の両親、9人の子どもと暮らしている。

表4 3つの村の家族構成 (人数)

表4	3つの村の家族構成(人数)	合計	AA村	BB村	CC村
1	1人家族	1	1	0	0
2	2人家族	1	0	0	1
3	3人家族	1	0	0	1
4	4人家族	1	0	1	0
5	5人家族	4	1	2	1
6	6人家族	6	3	3	0
7	7人家族	1	1	0	0
8	9人家族	1	1	0	0
9	13人家族	1	0	0	1
	全体	17	7	6	4

⑤ 生活費(月収、年収) ※年収は月収を12倍した数字

3つの村のそれぞれの農民の生活費(月収、年収)を見ると、表5の通り、AA村(7人)は月収\$100以下が3人いる。最低で月収\$21(年収\$252)で専業農家の女性の1人暮らしで1日1ドル以下の生活している。次が月収\$63(年収\$756)の専業農家で1日2ドル程度の収入によって家族9人がやりくりしているのは大変である。一方最高で月収\$217(年収\$2604)の兼業漁業で魚捕獲用カゴなどを売って収入を得ており、最低と最高の月収差で約\$200(年収で\$2,353)の格差がある。

BB村(6人)は、月収\$100ドル以下が2人いる。月収\$50(年収\$600)の兼業農家で(夫の出稼ぎ分は別)1日2ドル以下の収入で生活していることになり、逆に最高で月収で\$350(年収\$4,200)のタイへ出稼ぎに行っているドライバーで、最低と最高で\$300(年収で\$3,600)の格差がある。このように海外への出稼ぎは家計の収入を助けていることになる。

CC村(4人)は、\$100ドル以下が2名いる。月収\$58(年収\$700)の兼業農家と月収\$62(年収\$744)の専業農家で、1日約2ドルで生活しているがここでは専業農家と兼業農家の収入は変わらない。

また、3つの村の17人の収入を見ると、最低で月収\$21(年収\$252)で最高が\$350(年収\$4,200)であり、その月収差は\$329(年収差は\$3,948)である。やはり、専業の農家とタイへの出稼ぎ家庭の収入差は、歴然と格差があることがわかる。

表5 3つの村の農民の生活費（月収、年収全体17人、訪問式インタビュー調査）

テークラエン郡A集落村AA村					
職業	性別	月収	年収	家族構成	その他
漁業(兼業)	男	月収\$80	年収\$960	6人	農業労働者
39					
農業(専業)	女	月収\$21	年収\$252	1人	1日1ドル以下収入女性1人暮らし、子ども独立
50					
農業(専業)	男	月収\$63	年収\$756	9人	米年間3,000kg収穫、1日2ドル程度
58					
農業(専業)	女	未回答		6人	米年間1,000kg収穫
65					
漁業(兼業)	男	月収\$217	年収\$2,604	7人	魚捕獲カゴ販売、孫が家庭菜園の水くみ手伝い
66					
農業(専業)	女	月収\$125	年収\$1,500	5人	米年間1,500kg収穫、家庭菜園
24					
農業(兼業)	女	月収\$112	年収\$1,350	6人	米年間2,000kg収穫、竹クラフト販売
32					
テークラエン郡B集落村BB村					
運転手	女	月収\$350	年収\$4,200	4人	タイへ出稼
28					
農業(専業)	女	月収\$75	年収\$900	6人	米年間4,000kg収穫、野菜販売
28					
農業(兼業)	女	月収\$124	年収\$1,488	5人	米年間3,000kg収穫、農場労働者(トラック輸送)
30					
農業(兼業)	女	月収\$155	年収\$1,860	5人	米年間3,000kg収穫、国内農場へ出稼
73					
農業(兼業)	女	月収\$50	年収\$600	6人	米年間2,000kg収穫収入に稼働含まず
31					
農業(兼業)	女	未回答		6人	米年間2,000kg収穫、娘2人がタイへ出稼ぎ仕送り
53					
テークラエン郡C集落村CC村					
農業(兼業)	女	月収\$58	年収\$696	13人	米年間3,000kg収穫自家消費用販売員、出稼
26					
農業(専業)	男	未回答		5人	米年間10,000kg収穫、他の農家からも米を買い販売
40					
農業(専業)	女	月収\$62	年収\$744	2人	米年間500kg収穫1日\$2程度高齢夫婦2人暮らし
77					
農業(専業)	男	未回答		3人	米年間2,000kg収穫(1,000kg販売1,000kg自家消費)
70					

⑥ 生活費（特にお金の掛かること、借金）

3つの村の村民に生活費、特にお金のかかることを聞いた。その結果、表6の通り、AA村（7人）では、多い順に述べると家族の食費5人、病気の治療費4人、冠婚葬祭2人であった。7人中（1人未回答）借金をしている回答者は2人で、それぞれ民間銀行から\$300と\$1,000の借金をしていた。

BB村（6人）では、多い順に述べると家族の食費6人、病気の治療費4人、冠婚葬祭3人、娘のタイへの出稼ぎに伴う出費（パスポート・ビザ）があった。シムリアップで子どもの病気の治療やタイへの出稼ぎに伴う出費は、家計の負担が大きいようだ。6人中借金をしている回答者は5人で、それぞれの民間銀行から\$100が1名、\$500が2人、\$1,000が1名、親戚から\$500が1人、それぞれ借金をしていた。

CC村（4人）では、多い順に述べると家族の食費3人、病気の治療費2人、寺院への寄進2人であった。高齢者は寺院への寄進による負担が大きいようだ。4人中（1人未回答）借金

をしている回答者は2人で、それぞれの民間銀行から\$600が1人、\$1,000が1名がそれぞれ借金をしていた。

また、3つの村の17人の特にお金の掛かることを見ると、家族の食費、病気の治療費、結婚式や葬式など冠婚葬祭、寺院への寄進による経費を上げることができるが、特に子どもの病気の治療やタイへの出稼ぎに伴う出費は大きいようだ。借金については、17名中9人と半数以上の回答者が借金をしている。最低\$300から最高\$1,000までであったが、病院の治療費、冠婚葬祭、出稼ぎなどで資金が必要になり、借金をするのであろう。今回の回答者はほとんど民間銀行から借金しており、親戚からの借金1名があり、逆に高利貸しなどからの借金はなかった。

表6 3つの村の生活費（特にお金の掛かること、借金、全体17人）

テークラエン郡A集落村AA村		
職業、JVC有無	お金の掛かること	借金の内容
1 ○	漁業(兼業)	病気の治療費、民間銀行から借金\$300、毎月\$20返済
2 ○	農業(専業)	家族の食費、借金なし
3 ○	農業(専業)	家族の食費、冠婚葬祭(結婚式)、借金なし
4 ○	農業(専業)	家族の食費、借金なし
5 ○	漁業(兼業) ×	病気の治療費、借金なし
6 ○	農業(専業) ×	家族の食費、病気の治療費、民間銀行から借金\$1,000
7 ○	農業(兼業) ○	家族の食費、病気の治療費、冠婚葬祭、未回答
テークラエン郡B集落村BB村		
8 ×	運転手 ×	家族の食費、病気の治療費(シムリアップで子どもの治療)、民間銀行から借金\$500、\$250返済済
9 ○	農業(専業) ○	家族の食費、借金なし
10 ○	農業(兼業) ○	家族の食費、病院の治療費、冠婚葬祭、親戚から借金\$500
11 ○	農業(兼業) ○	家族の食費、民間銀行から借金\$100
12 ○	農業(兼業) ○	家族の食費、病院の治療費、冠婚葬祭、民間銀行から借金\$500、毎月返済
13 ×	農業(兼業) ×	家族の食費、病院の治療費、冠婚葬祭(結婚式)、娘のタイへのパスポート・ビザ費用(支払、警察) \$1,800のチャージ支払、民間銀行から借金\$1,000、パスポート・ビザ費用借用
テークラエン郡C集落村CC村		
14 ○	農業(兼業) ○	家族の食事、病院治療費、結婚式(1回\$15)、民間銀行から借金\$600、\$50返済済
15 ○	農業(専業) ○	家族の食事、病院治療費、結婚式、民間銀行から借金\$1,000、毎月返済
16 ○	農業(専業) ○	祭りに寺院への寄進(高齢夫婦2人暮らし)、借金なし
17 ○	農業(専業) ○	家族の食事、寺院への寄進(高齢)、未回答

注：○はJVCからの交際有り、×はJVCからの交際なし

⑦ 出稼ぎの有無

3つの村の村民に出稼ぎの有無を聞いた。その結果、表7の通り、17人の回答者の内、5人が国内および国外に行っている。その出稼ぎの5人の中では、4人がBB村から、1人がCC村からである。昨年もBB村の3人にインタビュー

したが、2人が出稼ぎに行っていると言っていた。職種は、ドライバー、農場労働者、工場労働者、娘2人出稼ぎ、販売員であった、出稼ぎの場所は、国内3人（シュムリアップ、プノンペン）、海外2人（タイ）であった。

表7 3つの村の出稼ぎの有無（人数）

表7		3つの村の出稼ぎの有無(人数)		
有	5人(国内3人、海外=タイ2人)	出稼ぎの場所	村の名前	
内訳	1	(8)×ドライバー	タイへ出稼ぎ	BB村
	2	(11)パート農場労働者	国内農場へ出稼ぎ	BB村
	3	(12)工場労働者	シュムリアップへ出稼ぎ	BB村
	4	(13)×娘2人が出稼ぎ	タイへ出稼ぎ	BB村
	5	(14)18歳の孫が販売員	プノンペンへ出稼ぎ	CC村
無	12			
全体	17			

⑧ 出稼ぎの理由

3つの村の中で出稼ぎ有りと回答した5人の村民に出稼ぎの理由を聞いた。その結果、表8の通り、家が貧しい3人、仕事がない2人、子どもの病気治療のため、という理由であった。家が貧しい、仕事がないという理由の他、子どもの病気治療のためという理由であった。特に、4の娘はどこで何をしているかわからず仕送りだけをしていくというのは、出稼ぎのための出費も多く親にとっては心配である。

表8 出稼ぎの理由（有の5人から）

表8		出稼ぎの理由(有の5人から)		理 由
有	5人(国内3人、海外=タイ2人)			
内訳	1	(8)ドライバー	タイへ出稼ぎ	子どもの病気治療のため、1年に1回か2回帰省して2週間過ごす
	2	(11)パート労働者	国内農場へ出稼ぎ	家が貧しい
	3	(12)工場労働者	シュムリアップへ出稼ぎ	仕事がない
	4	(13)2人の娘が仕送り	タイへ出稼ぎ	家が貧しい、仕事がない、娘はタイでアルバイトしているがどこにいるかわからない、タイの国境周辺にいて電話がかかってくる。
	5	(14)18歳の孫が販売員	プノンペンへ出稼ぎ	家が貧しい、村に帰省はしない

⑨ 子どもの学校・退学の有無

3つの村の村民に子どもの学校の有無と退学の有無を聞いた。その結果、表9の通り、17人の回答者の内11人の子どもが学校に通っているが、残りの6人は子どもがすでに卒業などで学校に通っていないという回答であった。一方子どもが学校を退学しているのは、2人であった。

表9 3つの子どもの学校・退学の有無（人）

表9		3つの子どもの学校・退学の有無(人)		
有	無	合計		
1	子どもが学校へ通学している	11	6	17
	AA村	4	3	7
	BB村	5	1	6
	CC村	2	2	4
2	子どもが学校を退学している	2	15	17
	AA村	1	6	7
	BB村	0	6	6
	CC村	1	3	4

⑩ 子どもの学校退学理由

3つの村の中で子どもの学校退学有りと回答した2人の村民に出稼ぎの理由を聞いた。その結果、表10の通り、学校のクラスに馴染めず父の仕事の手伝いをする、プノンペンに販売員として出稼ぎ、という理由であった。両回答者の家庭が貧しく、父の専業農業の仕事の手伝いやプノンペンに出稼ぎのために退学したのである。

表10 子どもの学校退学理由（退学者の2人から）

表10		子どもの学校退学理由(退学者の2人から)		具体的な理由
1	(3)16歳息子グレード6で退学			学校のクラスに馴染めず、父の仕事の手伝いをする
2	(14)18歳孫が中学校グレード11で退学			プノンペンに販売員として出稼ぎ

シュムリアップ県チークラン郡インタビュー結果の考察

本研究調査は、シュムリアップ県の農村における格差・貧困の実態を把握し、カンボジアの農村においてグローバルの影響により農民に対してどのように「新しい貧困の罠」が押し寄せているのか、村人は「新しい貧困の罠」からどのように脱出し、問題を解決することができるのかを考察することにある。

グローバル時代のカンボジアの格差・貧困問の現状とその原因を検証するためシュムリアップ県チークラン郡の農村における研究調査の結果は、以下の通りである。

① 職業

3つの村の17人の職業を見ると、農業は専業と兼業を合わせると14人と約8割以上になる。農業の専業で8人、農業の兼業6人で、その他漁業2人、タイでの出稼ぎ運転手1人となっている。農家は自家消費の他米や野菜を販

売して収入を得たり、大規模農園、工場、クラフト生産などで兼業したり、都市や海外に出稼ぎに出ている。今後経済のグローバル化の地方の農村への浸透により、村人も米や野菜など食料だけでなく、現金収入が必要になってくることが予想される。今でも工場や農場にパート労働者や出稼ぎ労働者として働きに行っている農民も多い。近い将来兼業や国内の都市やタイなど国外へ出稼ぎに行く村人が増加する可能性がある。

② 生活費（お金のかかること、借金）

3つの村の村人17人の収入を見ると、最低で月収\$21（年収\$252）で最高が\$350（年収\$4,200）であり、その月収差は\$329（年収差は\$3,948）である。専業の農家とタイへの出稼ぎ家庭の収入差は、歴然と格差があることがわかる。

さらに、3つの村の17人の特にお金のかかることを見ると、家族の食費、病気の治療費、結婚式や葬式など冠婚葬祭、寺院への寄進による経費を挙げているが、特に子どもの病気の治療やタイへの出稼ぎ準備に伴う出費は大きいようだ。借金については、17名中9人と半数以上の回答者が借金をしており、最低\$300から最高\$1,000までであった。借金の内容は、病院の治療費、冠婚葬祭、出稼ぎ等であった。村人が民間銀行から借金をする場合\$1,000までが限度額なのかもしれない。今回の回答者はほとんど民間銀行から借金しており、高利貸しはなかったようだ。この地区の農村では家族も多く、村人の生活は決して楽ではなく、現金収入のために出稼ぎや借金をするケースが多いようだ。

③ 出稼ぎと出稼ぎ理由

3つの村の村民に出稼ぎの有無は、17人中5人と3割近くが国内および国外に行っている。

出稼ぎ先の職種は、ドライバー、農場労働者、工場労働者、娘2人出稼ぎ、販売員で、出稼ぎの場所は国内3人（シムリアップ、プノンペン）、海外2人（タイ）であった。その出稼ぎの5人の中では、BB村が4人と多く、昨年も同村の3人にインタビューしたが2人が出稼ぎだった。JVCスタッフの話では、BB村の99世帯中13世帯が家族ごとタイへ出稼ぎに行き、他の世帯は1家族に1人が出稼ぎに出ていると述べている（2014年3月6日のインタビューより）。

3つの村の5人の村民に出稼ぎの理由を聞いたところ、家が貧しい、仕事がない、子どもの病気治療のためという回答であったが、特に、タイへ行った2人の娘の所在がわからないという親はその出稼ぎ斡旋先への借金もあり事態は深刻である。出稼ぎの多い村は、貧しく現金収入が欲しく村人が多く、ロコミ等出稼ぎ先に行く機会も多くなるのであろう。村人のタイや都市への出稼ぎが多くなるのも「経済のグローバル化」の影響ともいえるであろう。

④ 子どもの学校・退学の有無・理由

3つの村の村民に子どもの学校の有無と退学の有無は、17人中11人の子どもが学校に通い、6人は子どもが卒業、退学（2人）などで学校に通っていないという。子どもが退学した2人の村民の理由は、学校のクラスに馴染めず父の仕事の手伝いをする、プノンペンに販売員として出稼ぎ、という理由であったが、彼らの子どもの退学の共通の理由は、家庭の貧困ということが背景にあり。そのために父の仕事の手伝いやプノンペンへの出稼ぎをしているということが考えられる。

小括

カンボジアのシムリアップ県チークラエン郡で著者のインタビュー調査（2015年3月）

では、

- ① この地区の農村では家族も多く農民の生活は決して楽ではないこと、
- ② 農家は自家消費の他米や野菜を販売して収入を得ていること、
- ③ 大規模農園、工場、クラフト生産などで兼業していること、
- ④ タイやシムリアップへ出稼ぎをしている農家があったこと、農家の支出の大半は家族の食事、冠婚葬祭、病院の治療費、借金の返済、寺院への寄進等であった。

これらの村での問題は、本論で取り上げている「新しい貧困の罌」の3つの危機とも十分関係している可能性がある。

第1の「農業と環境の危機」では、気候温暖化の影響で村での干ばつが進み、水不足になり、それが農民の農業や生活を脅かしている。逆に、雨季での急激な雨は洪水と土壌流失をもたらし、村の自然や米や野菜等農作物に収穫に影響をもたらす。農作物の収穫が減少すれば、村人の食料不足や現金収入の減少に影響する。またJVCによると、20種の樹木の個体数が著しく減少、内4種類はこの森では絶滅し、自然資源が減少したと報告している²⁶。

第2の「人間の基本的な権利の危機」では、貧しい村人が子どもの病院の治療費、冠婚葬祭等で出費が重なり借金をせざるをえなくなり、重なる借金返済のために都市や海外（タイ）へ出稼ぎに行くケースである。出稼ぎの理由は家が貧しい、仕事がない、子どもの病気治療のためという回答であったが、特に、タイへ行った2人の娘の所在不明という深刻なケースがあった。現金収入が欲しい農民は、プノンペンなど都市やタイなど海外に出稼ぎに行く。JVC山崎によると、農民の現金所得は2007年

度と比較し平均2.7%増加したが、しかし化学肥料や食料を購入し支出も2.4倍増加し、約6割の世帯で昨年1年間家計が赤字であり、現金収入の増加は必ずしも貧困の緩和や解決につながらない²⁷と述べている。

また、子どもの学校退学というケースもあったが、これらの理由として貧しく、親の仕事の手伝いや出稼ぎをせざるをえなくなり、子どもの教育を受ける権利が守られていない。

以上の通り、村人の借金や出稼ぎは個人や家族の負担を強いて家族の離散ももたらす可能性があり、「人間の基本的な権利の危機」であり、「欠乏への恐怖」という「人間の安全保障」に関わる問題でもある。

第3の「経済のグローバル化による危機」は、外国資本とカンボジアの有力者による村人の土地の喪失と出稼ぎという直接的なケースは今回の調査では見られなかった。その一方、JVCによると、企業による大規模な農地開発などが活動地の近隣でも行われている。特に活動地の北部では森林開発などの影響を受ける恐れがあり、活動地南部においては近隣地域で田んぼの土地登記をめぐる住民と企業の土地紛争などが発生しているという²⁸。JVC山崎によると、ASEANの自由化は出稼ぎのプッシュ要因であり、JVCの活動地でも約4割の農家が国内外へ出稼ぎ、2割くらいの農家がタイへ出稼ぎに行っていると述べている²⁹。

しかし、温暖化による旱魃や水不足、村人の支出の増大、借金、都市や海外へ出稼ぎ、子どもの学校退学等の問題は、農村の貧困、都市と農村の経済格差という「経済のグローバルの危機」と間接的につながっていると考えられる。

以上これらの3つの危機の関係性は、村人が「貧困の悪循環」に落ちていくプロセスでもあ

26 日本国際ボランティアセンター（2015b）p.10.

27 日本国際ボランティアセンター（2015a）p.3.

28 日本国際ボランティアセンター（2015b）p.10.

29 日本国際ボランティアセンター（2015a）p.2

り、3つの危機は複雑に絡み合っつながって「新しい貧困の罠」となって、村人はその新しい罠に落ちると脱出できなくなってしまう、この地域の構造的な問題となってしまう。この地域での課題は、本論文で取り上げた「新しい貧困の罠」の「農業と環境の危機」と「人間の基本的権利の危機」と「経済のグローバル化の危機」の3つの危機にも関係していることは明らかである。

6 カンボジアにおける日本のNGOの活動

今回の調査では、またカンボジアの格差・貧困問題が、多様な要因によって発生することが判明されたが、その問題の解決のためにNGOがカンボジアの農民に対して一定のセーフティネットの役割を果たしているかについて検証する。事例として、日本国際ボランティアセンター（以下JVC）のカンボジアの農村開発プロジェクトを取り上げる。

JVCは、1994年以来カンボジアで14年間にわたりカンダール県オンスノール郡にてSARDプロジェクト（持続可能な農業と農村開発）を行ってきた。その結果、農民のグループ活動の自立運営を支援し、当初のプロジェクトの目的は達成したと判断し、予定より1年早い2008年3月にSARDを終了した。そして、カンボジアの中でもより生活が厳しいシュムリアップ県において「生態系に配慮した農業による（家族経営農家の）生計改善」（以下CLEAN、”Community Livelihood Improvement through Ecological Agriculture and Natural Resource Management”）プロジェクトを開始した。以後JVCは、このCLEANプロジェクトを通じて、貧しいカンボジアの農村のフード・セキュリティと自立の現金収入確保のために、持続可能な農業を行っている。活動期間は、第1フェーズ2007年4月～2010年3月、第2フェーズ2010年4月～2013年3月であり、延長フェーズは

2013年4月から2015年3月までであった。この延長フェーズでは、3割の農家がJVCから学んだ農業技術を実践し生計が改善するという目標を立て対象村6村で活動した。

JVCによると³⁰、CLEANの上位目標（Overall Goal）は、これまでの自給用の作物すら安定的に得られてこなかった農家が、JVCが提供する研修から習得した農業技術を用い生計を改善させ、その結果として農家の生活が安定する。また、そうした農家から技術が他の農家へ広がっていくことである。さらに、延長フェーズのプロジェクト目標（Projected Purpose）は、生態系農業技術と食品加工技術の習得、自然資源の増加、生態系の農業に関する情報へのアクセスを通して、拠点村の全世帯の3割の農家が生態系農業を実施し生計改善できるようにすることである³¹。つまり、JVCが生計改善に寄与する農業の基礎技術を提供し、技術を学んだ農家の3割以上が学んだ技術を実践に移せるように支援することである。

次に、CLEANの主な活動内容は、以下の通りである³²。

① 生態系農業に関する研修：

- ・ 稲作栽培の改善として、米SRI（幼苗一本植え）に関する研修を新規に73村で行う。
- ・ 栄養菜園研修は既存の35村で研修を行い、食品加工などに対応する
- ・ 堆肥研修についても、既存の35村での活動を継続し、実演研修を行う。
- ・ 試験農場を設置し、スタッフの学びの場と

30 日本国際ボランティアセンター（2009）、同（2013）、同（2015b）。

31 日本国際ボランティアセンター（2015b）p.3. JVCによるCLEANプロジェクトにおける「生計改善」とは、「現金収入が増加し、家計が黒字化する」だけでなく、「JVCが提供する農業技術によって農産物の生産量が増え、それに伴いコメや野菜の自家消費の量が増えたり、これまでよりも支出を軽減できるようになったりすること」も含めた広義の意味で使用されていると述べている。

32 注31参照。

し、農家への研修などに活用する。

その他にも、以下の活動を行っている。

- ② 苗木作りと植林支援
- ③ 環境教育の実施
- ④ 資料・情報センター
- ⑤ コミュニオンや郡での報告会やワークショップの実施

筆者は、1988年に初めてJVCのカンボジアプロジェクトを訪れ、2003年以後はほぼ毎年訪問している。2007年以降CLEANプロジェクトになってからは、2011年3月日本での東日本大震災の時を除いて8回訪問した。今回筆者は、2014年3月6日に続き、2015年3月16日～3月18日にJVCのプロジェクトを調査し、村人へのインタビューを行った。

JVCのプロジェクトを選んだ理由は、以下の通りである。

- ① カンボジアで最初に活動したNGOとして、長年の開発協力活動の実績があること
- ② カンボジアの中でも貧しいシュムリアップ地域で農村開発活動を行っていること
- ③ 農村の貧困、食料、水、環境の問題に取り組んでいること、
- ④ 筆者が長年JVCの活動やシュムリアップ地域で調査を行っていること

インタビュー項目は、名前、性別、年齢、職業、生活費など、他にJVCからの支援の有無、JVC研修内容、JVC研修の満足度、JVC研修で役立った点、JVCへの要望、であった。

調査期間、調査対象地域、調査対象者、調査対象者の年齢は、シュムリアップ県チークレン郡の農村開発と同様なので、29ページを参照されたい。

NGO活動調査結果：

性別、職業、年齢、家族構成、生活費については、表1、表2、表3、表4、表5、表6を参照、JVCからの支援の有無は、表6の○と×を参照。

① JVCからの支援の有無

3つの村の村民にJVCからの支援の有無を聞いた。その結果、表11（および表6）の通り、17人の回答者の内、13人がJVCの支援を受け、4人がJVCの支援を受けていないという回答であった。その支援を受けた村民の13人の中では、AA村5人、BB村4人、CC村4人が支援を受けた。逆に支援を受けなかったのは、AA村2人、BB村2人、CC村0人であった。支援を受けなかったCC村2人は月収\$100以上の収入があり、現在直接支援は受けていないが、将来支援を受けるかもしれない。支援を受けていないCC村2人は、両方とも国外のタイへの出稼ぎ家庭で、運転手、娘の仕送りで生計を立てていた。JVCは出稼ぎ家庭には支援をしていないのか、JVCが支援しないから出稼ぎしたのかはわからないが、JVCの支援と出稼ぎ家庭との関係は確認しておく必要があるであろう。

表11 JVCからの支援

表11 JVCからの支援	人数
1 有	13人
2 無	4人
合計	17人

② JVCからの支援内容

3つの村の中でJVCの支援有りと回答した13人の村民にJVCからの支援内容を複数回答で聞いた。その結果、表12の通りAA村では米SRI研修4人、家庭菜園4人、種子分配4人、ため池3人、BB村では米SRI研修4人、種もみ4人、家庭菜園2人、ため池2人、CC村では米SRI研修4人、家庭菜園4人、種もみ4人、ため池3人の順のそれぞれ多かった。3つの村を合計すると、米SRI研修12人、家庭菜園10人、種もみ9人、ため池8人の順に多く、逆に

植林が1人と少なかった。

表12 JVC からの支援内容

表 12	JVC からの支援内容	人数(合計)	AA 村	BB 村	CC 村
有	(複数回答)	13人(支援有)			
内訳 1	米SRI研修	12	4	4	4
2	家庭菜園	10	4	2	4
3	種もみ	9	1	4	4
4	ため池	8	3	2	3
5	種子分配	5	4	1	0
6	植林	1	1	0	0

③ JVC支援の満足度

3つの村の中でJVCの支援有りとは回答した13人の村民にJVCによる支援の満足度を聞いた。その結果、表13の通り、AA村では大変満足3人、大体満足0人、満足2人、BB村では大変満足1人、大体満足1人、満足2人、CC村では大変満足3人、大体満足1人、満足0人で、3つの村を合計すると、大変満足7人、大体満足2人、満足4人、少し満足と不満足は共に0人であった。総合すると、JVCの支援に対して、3つの村民の全てが大変満足から満足しているということであった。

表13 JVC 支援の満足度 (有の13人) 人数

表 13	JVC 支援の満足度(有の13人)人数	合計	AA 村	BB 村	CC 村
内訳 1	大変満足	7	3	1	3
2	大体満足	2	0	1	1
3	満足	4	2	2	0
4	少し満足	0	0	0	0
5	不満足	0	0	0	0

④ JVC支援で役に立った点

3つの村の中でJVCの支援有りとは回答した13人の村民にJVCからの支援で役に立った点を複数回答で聞いた。その結果、表14の通り、AA村では野菜の販売3人が多く、BB村では米SRI研修3人と多く、CC村では米SRI研修4人、家庭菜園4人と多かった。3つ村を合計すると、米SRI研修8人、家庭菜園7人、ため池5人、米、野菜、果物の販売3人の順であった。総合すると、JVCの支援では米SRI研修、家庭菜園、ため池支援が役立っていることがわかる。逆にAA村で3人あげた米、野菜、果物の販売が他の2村では少なかった。

表14 JVC 支援で役に立った点 (有の13人の複数回答) 人数

表 14	JVC 支援で役に立った点(有の13人の複数回答)人数	合計	AA 村	BB 村	CC 村
内訳 1	米SRI研修(指導方法、種もみ)	8	1	3	4
2	家庭菜園(指導方法、野菜の育て方)	7	2	1	4
3	ため池	5	2	1	2
4	米、野菜、果物の販売	3	3	0	0

⑤ JVCへの要望

最後に、3つの村の村民全員にJVCへの要望を複数回答で聞いた。その結果、表15の通り、3つの村ともため池・水が欲しいが合計11人と圧倒的に多かった。次に、病気の治療が4人と続いた。シュムリアップ県のチークラエン郡の3つの村の水不足がどこも深刻である。この地域を訪問すると、村人が本当に水やため池不足で困っていることがわかる。村民は今日1日水や食料が確保できるかどうか、生きていくことができるかどうか、真剣だ。JVCにできることも限られているが、水不足を解消するために、ため池を確保し、米SRI研修や家庭菜園への支援を継続し、米、野菜、果物の販売を強化していくことが現実的であろう。

表15 JVC への要望 (全員の複数回答) 人数

表 15	JVC への要望(全員の複数回答)人数	合計	AA 村	BB 村	CC 村
内訳 1	ため池・水が欲しい	11	5	5	1
2	病気の治療費	4	0	3	1
3	ため池を掘るブルドーザー	1	1	0	0
4	米種もみ	1	0	0	1
5	野菜の種	1	0	0	1
6	労働力	1	0	0	1

インタビュー結果の考察

今回の調査では、またカンボジアの格差・貧困問題が、多様な要因によって発生することが判明されたが、その問題の解決のために日本のNGO日本国際ボランティアセンター(JVC)の農村開発プロジェクトがカンボジアの農民に対して一定のセーフティネットの役割を果たしているかどうかをインタビュー結果から以下に考察する。

① JVCからの支援

3つの村の村人にJVCからの支援の有無は、17人の回答者の内、13人がJVCの支援を受けており、その支援の内容は、米SRI研修12人

が多く、家庭菜園10人と続き、種もみ9人。ため池8人の順に多く、逆に植林が1人と少なかった。

② JVCからの支援の効果（村人の反応）

3つの村の村人にJVCによる支援の満足度を合計すると、大変満足7人、大体満足2人、満足4人、少し満足と不満足は共に0人で、総合すると、JVCの支援に対して、3つの村民の全てが大変満足から満足しているということであった。これらの数字は、ドナーであるJVCから支援してくれているので村人としては満足していると回答している場合もあるかもしれない。JVCからの支援で役に立った点の村人の回答は、米SRI研修、家庭菜園、ため池であったが、このことは村人の満足度と合わせて、JVCの支援が村人のニーズにある程度以上に応えていることを示しており、そのプロジェクトの方向性が間違っていなかったことを理解することができる。

③ JVCの支援に関する今後の課題

今後のJVCへの要望として、ため池・水が欲しいが11人と最も多く、次が病院の治療であった。カンボジアでも温暖化などの影響で、このような農村での水不足が深刻である。JVCがこのシュムリアップ県チークラエン郡のこの地域での水不足を解消するために、ため池を支援し、命の水を確保していくことは必要な支援である。また、JVCは米SRI研修や家庭菜園への支援を引き続き行い、食料を確保し現金収入を増やすために米、野菜、果物の販売を強化していくことが求められる。AA村で3人あげた米、野菜、果物の販売を他の2村ではどうして行っていないのかももう少し調査する必要があるが、現在のカンボジアの経済事情を考えれば、村人の現金収入を確保することは現実的である。

また、CC村2人は、両方とも国外のタイへの出稼ぎ家庭で、運転手、娘の仕送りで生計を

立てていたが、JVCの支援と出稼ぎ家庭との関係を調べることはプロジェクトの効果を測る上で重要である。JVCの支援が村人の出稼ぎを防ぐためのセーフティネットをなりえるのかを確認する必要があるだろう。

小括

日本のNGO活動の調査結果の考察は、以下の通りである。本調査によって、①シュムリアップ県チークラエン郡でのJVCの活動がインタビューした大半の村人から大変満足から満足しているという回答を得た。②JVCからの支援で役に立ったプロジェクトとして、米SRI研修、家庭菜園、ため池が挙げられた。③村人の満足度と合わせて、JVCの支援が村人のニーズにある程度以上に応えてその開発効果を上げていることがわかった。

それでは、日本のNGOであるJVCの活動が本論の主題となっている「新しい貧困の罌」の3つの危機に対して村人のためのセーフティネットとして村人の危機から守る機能と役割を果たしているのかを以下検証する。

1番目の「農業と環境の危機」に対しては、米SRI研修の有機米づくり、家庭菜園での野菜、果物づくり、命の水不足を解消するためため池や井戸づくりを行い村人の食料確保に寄与していることがわかる。JVCが支援する村では、現在の米、野菜、果物づくりが自家消費中心である。しかし、JVCによると、農民の一番のニーズは現金収入、自給による農業改善や食品加工は出稼ぎほど大きな収入にならない³³、と述べている通り、村人の現金収入確保のための米、野菜、果物、加工品の品質保証、販路の確保や市場づくりは今後の課題であろう。山形（2008）は経済発展のプロセスに貧困層が参加し、自らの所得を上

33 日本国際ボランティアセンター（2015a）pp.4-5

昇させることが不可欠である、と述べているが³⁴、カンボジアの農村の貧困層が現金収入の向上のためにその経済発展からどのように恩恵を受けるのかを検討しなければならない。その一方、農民が単なる現金収入を増やすだけでは支出増加による赤字減少や外国への出稼ぎはなくなり、農村の貧困や都市と農村の格差の問題の根本的解決にはつながらない。NGOも農業改善や食品加工をベースにした、より効果的な現金収入につながる持続可能な農業のシステムを目指すべきであろう。

また、ため池や井戸づくりは、村人への一時的な水の供給や確保に役立っていると思われるが、早魃や水不足の解消のため解決のためには、設備の整った灌漑用水の確保や水を安定供給できる大規模なため池の整備が求められる。

2番目の「人間の基本的な権利の危機」に対しては、JVCの支援プロジェクトは食料や水を確保し村人のニーズを満たす条件は取りあえずクリアしているが、村人の支出や借金の増大、出稼ぎの増加、学校の退学者の増大には対応しきれない部分がある。村人はやはり手取り早い現金収入の確保を求めており、そこはJVCの活動支援だけでは限界があり、JVCの支援と持続可能な現金収入の事業を組み合わせた活動が求められるのではないかと。

3番目の「経済のグローバル化による危機」は、JVCが村人の借金による土地の喪失と国内外への出稼ぎという直接的な問題に対処しているわけではないが、JVCの活動がため池や井戸づくりを通じて水不足の解消、村人の安全な食料の確保等間接的にセーフティネットとして貢献していると考えられる。しかし、JVCが村人の支出の増大、借金、都市や海外への出稼ぎ、子どもの学校退学等という問題や農村の貧困、都市と農村の経済格差という「経済のグロー

バルの危機」という問題に対してどのように向き合っていくのかは今後の課題である。JVCの活動が村人を「新しい貧困の罠」に落ちていくことを少しでも防ぎ、この貧困の罠から村人が少しでも脱出できるようにする新しいセーフティネットとしての機能を果たすことを望みたい。

今後 NGO は、どのように貧困や格差の問題に対処していけばよいのか、秦辰也(2014)は「アジアの NGO の今後の方向性として、NGO が各々も立場において自らのアイデンティティを再認識し、それぞれの国や地域、コミュニティにおける社会的な課題、とりわけ貧困や格差の問題解決に対してどのような理念のもとに、どのスタンスで、どのようなアプローチや具体策をとるのかを明確にしていくことである」³⁵と述べているが、今後 NGO がどのように貧困と格差の問題に対する役割と責任を果たしていくのかが問われているのであり、そのためには新しいセーフティネットとオルタナティブな発展の構築が求められている。

7 おわりに

本論文では、アジアの途上国の貧困や格差問題を解決するために、開発プロジェクトだけでなく、資本主義・経済開発の歪みを修正しどのように見直していけばよいのか、グローバルが進むカンボジアの事例から格差・貧困問題の原因である「新しい貧困の罠」から脱出していくための新たな方策について検証した。

さらに、その新たな方策として、カンボジアにおける日本の NGO の活動を事例に、その活動が受益者のためのセーフティネットとしてどこまで有効なのか、を考察した。

その結果、カンボジアの格差・貧困の問題は

34 山形(2008) p.xii.

35 秦(2014) p.265.

都市と農村の構造的な問題であり、その原因はピケティのいう富裕層の「資産」の問題だけでなく、カンボジアの多様な政治的・経済的要因が絡んでいることを把握した。近年のカンボジア、特に農村では「農業と環境の危機」、「人間の基本的権利の危機」、「経済のグローバル化による危機」という3つの「新しい貧困の罠」が複雑に絡み合っている存在し、ここから抜け出すのは容易ではないということがわかった。

また調査では、カンボジアの格差・貧困問題が、多様な要因によって発生することが判明されたが、その問題の解決のためにNGOがカンボジアの農民に対して一定のセーフティネットの役割を果たしていることが実証された。しかし、カンボジアをはじめアジアに押し寄せている経済のグローバル化の大きな波に対してどのように対処していくのか、貧困や格差問題に対するカンボジアに関わる全てのアクターの役割と責任が問われている。

最後に、本調査でお世話になった、JVCカンボジアの山崎勝氏、坂本貴則氏、樋口正康氏、情報を提供してくれた秦辰也氏（近畿大学）に感謝を述べたい。

参考文献：

阿部彩（2008）『子どもの貧困—日本の不公平を考える—』（岩波新書）岩波書店
 カンボジア市民フォーラム（2014 a）ヒューマン・ライツ・ウォッチ吉岡利代講演「内閣総理大臣安倍晋三殿カンボジア訪問（2013年11月16日～17日）についての提言」『2014年度カンボジア連続セミナー第4回カンボジアの人権の今—土地を追われ、表現の自由を奪われた人々に私たちができること—』配布資料
 カンボジア市民フォーラム（2014 b）ヒューマン・ライツ・ナウ伊藤和子講演「土地に対する権利のはく奪と関連する人権侵害・人権活動家への攻撃をただちに停止すべき」『2014年

度カンボジア連続セミナー第4回カンボジアの人権の今—土地を追われ、表現の自由を奪われた人々に私たちができること—』配布資料

坂本貴則「カンボジアの経済発展と農村開発 NGO—日本人が農村に関わる意義とは—」2012年度カンボジア連続セミナー第4回2012年11月7日上智大学（カンボジア市民フォーラム・上智大学アジア文化研究所・日本国際ボランティアセンター共催）配布資料
 ステイグリッツ、ジョセフ・E/峰村利哉（2015）『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罠』徳間書店
 セン、アマルティア/訳石塚雅彦（2000）『自由と経済開発』日本経済新聞社。
 チェンバース、ロバート/監訳 穂積智夫 甲斐田万智子（1995）『第三世界の農村開発 貧困の解決—私たちにできること』明石書店
 日本国際ボランティアセンター（2009）『生態系に配慮した農業による生計改善プロジェクト終了前評価報告書』
 日本（2013）『生態系に配慮した農業と自然資源管理による生計改善プロジェクトフェーズII 終了時前評価報告書』
 日本国際ボランティアセンター（2015 a）「特集 変貌するアジア」『TRIAL & ERROR No.318』2015.秋号
 日本国際ボランティアセンター（2015 b）『生態系に配慮した農業と自然資源管理による生計改善プロジェクトフェーズII 延長フェーズ（2013年4月～2015年3月）活動終了評価報告書』
 日本貿易振興会プノンベン事務所（2013）『カンボジアの経済、貿易、投資環境と進出日系企業について』
 日本貿易振興会プノンベン事務所（2015）『カンボジアの経済、貿易、投資環境と進出日系企業について』

I 論文・報告等

- 日本貿易振興会アジア経済研究所（2015）『アジア動向』
- 秦辰也編著（2014）『アジアの市民社会とNGO』晃洋書房
- 初鹿野直美（2015）「カンボジア/与野党対話による膠着状態の解決」『日本貿易振興会アジア経済研究所『アジア動向』
- ピケティ、トマ/訳 山形浩生 守岡桜 森本正史（2014）『21世紀の資本』みすず書房
- フリードマン、ジョン/監訳 齊藤千宏・雨森孝悦（1995）『市民・政府・NGO一力の剥奪からのエンパワーメントへ』新評論
- 矢倉研二郎（2008）『カンボジア農村の貧困と格差拡大』昭和堂
- 山形辰史編（2008）アジア経済研究所業書4『貧困削減戦略再考—生計向上アプローチの可能性』岩波書店
- Royal Government of Cambodia Ministry of Planning（2013）”Annual Progress Report-Achieving the Millennium Development Goals Report Prepared on the Status in 2013”